

平成 19 年 度

市 町 村 普 通 会 計 当 初 予 算

徳島県県民環境部地域振興局市町村課

目 次

- 1 平成19年度市町村普通会計当初予算の規模
- 2 平成19年度市町村普通会計当初予算における主な増減理由
- 3 平成19年度市町村普通会計当初予算 歳入歳出項目別比較表
- 4 平成19年度市町村普通会計当初予算 目的別歳出比較表
- 5 平成19年度市町村普通会計当初予算の概要

(参考資料) 歳入構成比及び歳出構成比

平成19年度市町村普通会計当初予算について

平成19年度の地方財政は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が大幅に増加するものの、公債費が高い水準で推移することや社会保障関係経費の自然増等により、依然として大幅な財源不足が見込まれており、厳しい状況が続いている。

こうした中策定された平成19年度地方財政計画では、骨太の方針2006に沿った歳出の抑制や懸案となっていた交付税特別会計の新規借入の廃止及び地方負担分残高の計画的な償還の開始等により、総額については前年度比△0.0%減とほぼ前年度並みではあるが6年連続の減少となり、一般財源総額については地方税の増により0.9%の増となったものの、地方交付税は△4.4%の減とされたところである。

このような状況において編成された県内市町村の普通会計当初予算は、総額3,193億4,112万9千円と、前年度比で1.8%増の規模となっている。

歳入面では、三位一体の改革による所得税から個人住民税への税源移譲及びこれに伴う所得譲与税の廃止等により市町村税が8.3%の増、地方譲与税が△56.0%減となっている。

また、市町村税、地方交付税及び臨時財政対策債を合わせたいわゆる「一般財源総額」は2.7%の増となっており、基金取崩し等の繰入金は△1.7%減となったものの、基金残高は減少の一途を辿っており、厳しい状況が続いている。

歳出面については、ケーブルテレビ整備事業の増等により投資的経費が5.6%の増となった他、職員給が△3.4%など集中改革プランに基づく行財政健全化の取組みが進む一方、退職手当の増等により人件費全体では△1.1%の減、扶助費が5.7%増、公債費が1.5%増により義務的経費が1.4%増となるなど、行財政の硬直化がさらに進行している。

地方分権の時代にふさわしい自立的かつ効率的な行政システムの確立に向け、国においては、「新たな再生法制」の整備、「地方公会計改革」や「頑張る地方応援プログラム」などが新たに進められているところである。

県内市町村においては、こうした流れに的確に対応すべく、「集中改革プラン」の着実な実施に加え、公営企業や関連団体等も含めた連結ベースでの決算諸表の整備等による分かりやすい財政状況等の公表や、自らの施策の積極的なアピールにより、住民の理解と信頼を得ながら、これまで以上に歳入確保と歳出抑制、施策の重点化等の行財政改革を強力に推し進めていかなければならない。

1 平成19年度市町村普通会計当初予算の規模

(単位:千円)

団体名	平成19年度	平成18年度	増減率 (%)
徳島市	87,239,154	87,867,086	△ 0.7
鳴門市	22,285,659	20,175,114	10.5
小松島市	13,770,841	13,273,860	3.7
阿南市	30,300,784	29,210,689	3.7
吉野川市	17,467,287	18,567,461	△ 5.9
阿波市	18,987,763	17,416,035	9.0
美馬市	16,693,931	15,739,788	6.1
◎三好市	26,307,809	23,307,806	12.9
勝浦町	3,008,622	3,030,813	△ 0.7
上勝町	2,417,561	2,151,681	12.4
佐那河内村	2,220,000	2,190,000	1.4
石井町	7,263,803	7,221,327	0.6
神山町	3,706,000	3,779,000	△ 1.9
那賀町	10,327,228	11,480,569	△ 10.0
牟岐町	2,305,088	2,490,510	△ 7.4
◎美波町	4,478,051	4,625,590	△ 3.2
◎海陽町	7,776,000	7,708,000	0.9
松茂町	5,369,505	6,510,953	△ 17.5
北島町	5,360,000	5,026,000	6.6
藍住町	8,390,000	7,513,000	11.7
板野町	4,909,545	4,963,925	△ 1.1
◎上板町	3,978,183	3,926,436	1.3
つるぎ町	7,212,474	8,246,850	△ 12.5
◎東みよし町	7,565,841	7,423,438	1.9
市計	233,053,228	225,557,839	3.3
町村計	86,287,901	88,288,092	△ 2.3
市町村計	319,341,129	313,845,931	1.8

注1) 平成18年度当初予算を暫定予算又は骨格予算として編成した◎団体について、
通年予算編成後の額に置き直している。

注2) 牟岐町は、平成19年度当初予算を骨格予算として編成している。

2 平成19年度市町村普通会計当初予算における主な増減理由(増減率上下位5団体)

(1) 対前年度伸率の上位5団体

市町村名	伸率(%)	主な原因及び当初予算(H18→H19、単位:百万円)		
1 三好市	12.9	ケーブルテレビ整備事業	0 →	2,359 (2,359)
2 上勝町	12.4	町営住宅建設事業	0 →	188 (188)
3 藍住町	11.7	ごみ焼却炉改修事業	30 →	600 (570)
4 鳴門市	10.5	新ごみ処理施設整備事業	556 →	1,987 (1,431)
5 阿波市	9.0	ケーブルテレビ整備事業	2,405 →	3,106 (701)

(2) 対前年度伸率の下位5団体 (※骨格予算編成団体を除く。)

市町村名	伸率(%)	主な原因及び当初予算(H18→H19、単位:百万円)		
1 松茂町	△ 17.5	臨海型廃棄物最終処分場対策事業(基金積立)	1,019 →	1 (△ 1,018)
2 つるぎ町	△ 12.5	事務センター整備事業	441 →	0 (△ 441)
3 那賀町	△ 10.0	体育館整備事業	388 →	0 (△ 388)
4 吉野川市	△ 5.9	中学校整備事業	784 →	0 (△ 784)
5 美波町	△ 3.2	災害復旧事業	69 →	0 (△ 69)

3 平成19年度市町村普通会計当初予算 歳入歳出項目別比較表

【市町村計】

(単位:百万円)

区 分	歳 入					区 分	歳 出(性質別)				
	平成19年度 当初予算額 A	構成比 (%)	平成18年度 当初予算額 B	構成比 (%)	伸び率 A/B-1 (%)		平成19年度 当初予算額 A	構成比 (%)	平成18年度 当初予算額 B	構成比 (%)	伸び率 A/B-1 (%)
1 市町村税	106,167	33.2	97,997	31.2	8.3	1 人件費	77,194	24.2	78,050	24.9	△ 1.1
2 分担金・負担金	3,181	1.0	3,237	1.0	△ 1.7	(1) 議員・委員等報酬特別職給与	5,279	1.7	5,162	1.6	2.3
3 使用料・手数料	8,284	2.6	8,397	2.7	△ 1.3	(2) 職員給	53,086	16.6	54,961	17.5	△ 3.4
4 財産収入	672	0.2	563	0.2	19.4	(3) その他	18,829	5.9	17,927	5.7	5.0
5 寄付金	24	0.0	22	0.0	9.1	2 扶助費	45,649	14.3	43,182	13.8	5.7
6 繰入金	16,694	5.2	16,977	5.4	△ 1.7	3 公債費	49,810	15.6	49,096	15.6	1.5
7 繰越金	2,585	0.8	2,610	0.8	△ 1.0	義務的経費計(1-3)	172,653	54.1	170,328	54.3	1.4
8 諸収入	11,258	3.5	12,115	3.9	△ 7.1						
自主財源計(1-8)	148,865	46.6	141,918	45.2	4.9	4 普通建設事業費	38,805	12.2	36,451	11.6	6.5
						(1) 補助事業費	13,841	4.3	14,025	4.5	△ 1.3
9 地方譲与税	4,051	1.3	9,217	2.9	△ 56.0	(2) 単独事業費	24,964	7.8	22,426	7.1	11.3
10 ゴルフ場利用税交付金	212	0.1	229	0.1	△ 7.4	5 災害復旧事業費	303	0.1	574	0.2	△ 47.2
11 特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	-	6 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-
12 利子割交付金	688	0.2	457	0.1	50.5	投資的経費計(4-6)	39,108	12.2	37,025	11.8	5.6
13 配当割交付金	414	0.1	169	0.1	145.0						
14 株式等譲渡所得割交付金	676	0.2	308	0.1	119.5	7 物件費	40,752	12.8	39,716	12.7	2.6
15 自動車取得税交付金等	1,527	0.5	1,599	0.5	△ 4.5	8 維持補修費	3,267	1.0	3,391	1.1	△ 3.7
16 地方特例交付金	1,053	0.3	2,443	0.8	△ 56.9	9 補助費等	23,514	7.4	23,276	7.4	1.0
17 地方交付税	74,640	23.4	76,221	24.3	△ 2.1	10 積立金	1,869	0.6	2,045	0.7	△ 8.6
(1) 普通交付税	69,053	21.6	70,458	22.4	△ 2.0	11 投資及び出資金貸付金	5,759	1.8	5,942	1.9	△ 3.1
(2) 特別交付税	5,587	1.7	5,764	1.8	△ 3.1	12 繰出金	30,730	9.6	30,411	9.7	1.0
18 交通安全対策特別交付金	185	0.1	191	0.1	△ 3.1	13 前年度繰上充用金	1,275	0.4	1,259	0.4	1.3
19 国有施設等所在市町村助成交付金	178	0.1	175	0.1	1.7	14 予備費	414	0.1	453	0.1	△ 8.6
20 地方消費税交付金	7,548	2.4	7,674	2.4	△ 1.6	その他経費計(7-14)	107,580	33.7	106,493	33.9	1.0
21 国庫支出金	29,063	9.1	27,905	8.9	4.1						
22 県支出金	18,848	5.9	19,514	6.2	△ 3.4						
23 地方債	31,393	9.8	25,826	8.2	21.6						
うち臨時財政対策債	7,838	2.5	9,419	3.0	△ 16.8						
依存財源計(9-23)	170,476	53.4	171,928	54.8	△ 0.8						
合 計	319,341	100.0	313,846	100.0	1.8	合 計	319,341	100.0	313,846	100.0	1.8

4 平成19年度市町村普通会計当初予算 目的別歳出比較表

【市町村計】

(単位:百万円)

区 分	平成19年度当初予算			平成18年度当初予算			伸び率 A/B-1(%)
	総 額		一般財源	総 額		一般財源	
	A	構成比		B	構成比		
議 会 費	3,330	1.1	3,329	3,376	1.1	3,375	△ 1.4
総 務 費	44,903	14.1	31,277	40,263	12.8	31,160	11.5
民 生 費	92,511	29.0	53,090	89,869	28.6	52,055	2.9
衛 生 費	33,484	10.5	26,982	31,951	10.2	26,560	4.8
労 働 費	103	0.0	62	143	0.1	89	△ 28.0
農 林 水 産 業 費	12,051	3.8	5,897	14,647	4.7	6,373	△ 17.7
商 工 費	4,795	1.5	2,536	4,249	1.4	2,561	12.9
土 木 費	30,445	9.5	15,817	31,437	10.0	16,703	△ 3.2
消 防 費	11,506	3.6	10,488	11,277	3.6	10,288	2.0
教 育 費	33,011	10.3	26,739	33,862	10.8	27,331	△ 2.5
災 害 復 旧 事 業 費	305	0.1	90	588	0.2	7	△ 48.1
公 債 費	49,816	15.6	47,268	49,104	15.6	46,638	1.4
諸 支 出 金	1,392	0.4	645	1,369	0.4	1,247	1.7
繰 上 充 用 金	1,275	0.4	1,065	1,259	0.4	1,076	1.3
予 備 費	414	0.1	414	452	0.1	452	△ 8.4
合 計	319,341	100.0	225,699	313,846	100.0	225,915	1.8

5 平成19年度市町村普通会計当初予算の概要

(1)概況 (⑩は借換債分を除く。以下同じ。)

※○数字は年度(以下同じ)

平成19年度の歳入歳出の総額は319,341百万円であり、前年度比1.8%増となっており、地方公共団体の予算編成の指針となる地方財政計画の伸率(△0.0%)と比較して1.8ポイント高くなっている。

当初予算総額の対前年度伸率(%)

⑬	△ 1.4	⑭	△ 3.7	⑮	△ 0.0	⑯	0.5	⑰	△ 0.1	⑱	△ 1.9	⑲	1.8
---	-------	---	-------	---	-------	---	-----	---	-------	---	-------	---	-----

(△2.2)
借換債を除いた場合

歳入面では自主財源の対前年度伸率は4.9%の増となっているが、その構成比(46.6%)は前年度(45.2%)と比較して1.4ポイント増となっている。

自主財源の構成比(%)

⑬	41.7	⑭	44.5	⑮	44.1	⑯	46.7	⑰	44.7	⑱	45.2	⑲	46.6
---	------	---	------	---	------	---	------	---	------	---	------	---	------

歳出面においては人件費の対前年度伸率は△1.1%の減、扶助費が5.7%の増、公債費については1.5%の増となっている。

また、義務的経費全体では対前年度伸率は1.4%の増、構成比については54.1%と、前年度(54.3%)に比べると△0.2ポイント低くなっている。

義務的経費の対前年度伸率(%)

⑬	0.4	⑭	0.7	⑮	2.4	⑯	△ 0.9	⑰	0.8	⑱	1.9	⑲	1.4
---	-----	---	-----	---	-----	---	-------	---	-----	---	-----	---	-----

義務的経費の構成比(%)

⑬	47.9	⑭	50.0	⑮	51.3	⑯	51.8	⑰	52.2	⑱	54.3	⑲	54.1
---	------	---	------	---	------	---	------	---	------	---	------	---	------

また、投資的経費の対前年度伸率は、普通建設事業費が6.5%の増となっており、投資的経費全体では、災害復旧事業が△47.2%の減となったものの、5.6%の増となっており、地方財政計画の伸率(△9.8%)を大きく上回っている。

(2) 歳入の状況

ア 市町村税

自主財源の根幹である市町村税については、所得税から個人住民税への税源移譲により、106,167百万円で対前年度伸率8.3%の増となり、地方財政計画の市町村税の伸率(10.5%増)より△2.2ポイント低くなっている。

構成比は、33.2%と前年度の31.2%より2.0ポイント高くなっている。

イ 地方譲与税

地方譲与税は、所得譲与税の廃止により、4,051百万円で対前年度伸率△56.0%の減であり、その構成比は1.3%と前年度の2.9%より△1.6ポイント低くなっている。

ウ 地方特例交付金

地方特例交付金は、1,053百万円で対前年度伸率△56.9%の減であり、その構成比は、0.3%と前の0.8%より△0.5ポイント低くなっている。

エ 地方交付税

地方交付税は、74,640百万円で対前年度伸率△2.1%の減であり、その構成比は23.4%と前年度の24.3%より△0.9ポイント低くなっている。

また、地方財政計画の伸率(△4.4%)と比較すると、2.3ポイント高くなっている。

オ 国庫支出金

国庫支出金は、ごみ処理施設整備事業費(補助対象)の増等の影響により29,063百万円で対前年度伸率4.1%の増となっており、地方財政計画の伸び率(△0.3%)と比較すると4.4ポイント高くなっている。

カ 地方債

地方債は、31,393百万円で対前年度伸率21.6%の増であり、地方財政計画の伸率(△14.9%)と比較すると36.5ポイント高くなっている。

なお、構成比(地方債依存度)は9.8%と前年度の8.2%とから1.6ポイント高くなっている。

地方債の対前年度伸率(%)

⑬ 1.4 ⑭ △10.7 ⑮ 17.8 ⑯ △13.3 ⑰ △13.3 ⑱ -6.5 ⑲ 21.6

地方債構成比(%)

⑬ 10.2 ⑭ 9.4 ⑮ 11.1 ⑯ 10.0 ⑰ 8.6 ⑱ 8.2 ⑲ 9.8

(3) 歳出の状況

ア 義務的経費

(ア) 人件費

職員給、特別職給与及び各種手当等を内容とする人件費は、77,194百万円で、対前年度伸率△1.1%の減となっており、その構成比については24.2%と、前年度(24.9%)より△0.7ポイント低くなっている。

対前年度伸率(%)	⑬ △ 0.5	⑭ △ 1.0	⑮ △ 2.2	⑯ △ 4.0	⑰ △ 2.7	⑱ △ 0.2	⑲ △ 1.1
構成比(%)	⑬ 25.5	⑭ 26.2	⑮ 25.7	⑯ 25.1	⑰ 24.4	⑱ 24.9	⑲ 24.2

(イ) 扶助費

扶助費については、45,649百万円で対前年度伸率5.7%の増となっている。構成比は14.3%であり、前年度(13.8%)より0.5ポイント高くなっている。

対前年度伸率(%)	⑬ 6.4	⑭ 2.9	⑮ 14.8	⑯ 3.6	⑰ 11.3	⑱ 7.3	⑲ 5.7
構成比(%)	⑬ 8.7	⑭ 9.3	⑮ 10.7	⑯ 11.3	⑰ 12.6	⑱ 13.8	⑲ 14.3

(ウ) 公債費

公債費は、49,810百万円で、対前年度伸率1.5%の増、構成比は15.6%と前年度と同程度となっている。

対前年度伸率(%)	⑬ △ 1.5	⑭ 2.3	⑮ 2.8	⑯ 1.1	⑰ △ 1.1	⑱ 0.9	⑲ 1.5
構成比(%)	⑬ 13.7	⑭ 14.5	⑮ 14.9	⑯ 15.4	⑰ 15.2	⑱ 15.6	⑲ 15.6

イ 投資的経費

投資的経費は、39,108百万円で前年度に比べ5.6%の増となっており、地方財政計画の伸率(△9.8%)より15.4ポイント高くなっている。

また、投資的経費の総額のうち、99.2%、金額にして、38,805百万円を普通建設事業費が占めており、残りの303百万円が災害復旧事業費となっている。

普通建設事業費を補助・単独の別でみると、補助事業費は、13,841百万円で対前年度伸率で△1.3%の減となっている。また、単独事業費では24,964百万円と対前年度比11.3%の増となっている。

対前年度伸率(%)	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲
普通建設事業費	△ 3.8	△ 5.6	△ 24.0	△ 10.2	△ 5.4	△ 11.8	△ 10.0	6.5
補助	△ 11.9	18.4	△ 29.8	△ 7.0	△ 4.6	△ 6.9	△ 11.7	△ 1.3
単独	0.5	△ 16.6	△ 20.3	△ 12.1	△ 6.0	△ 14.7	△ 8.9	11.3

ウ その他の経費

(ア)物件費

物件費は、40,752百万円と対前年度伸率2.6%の増となっている。

対前年度伸率(%)	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲
	7.3	△ 0.1	△ 0.7	△ 1.1	1.9	△ 5.4	2.6

(イ)補助費等

補助費等については、23,514百万円と対前年度伸率1.0%の増となっている。

対前年度伸率(%)	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲
	△ 2.9	2.3	8.0	△ 9.5	△ 5.8	△ 14.7	1.0

歳入構成比

(単位：百万円、%)

自主財源
148,865
(46.6%)

歳入総額
319,341百万円

依存財源
170,476
(53.4%)

地方消費税交付金 7,548(2.4%)
利子割交付金 688(0.2%)
地方譲与税 4,051(1.3%)
地方特例交付金 1,053(0.3%)
自動車取得税交付金等 1,527(0.5%)
丁場利用税交付金 212(0.1%)
配当割交付金414(0.1%)
株式等譲渡所得割交付金676(0.2%)
交通安全対策特別交付金 185(0.1%)
国有施設等所在市町村助成交付金
178(0.1%)

県支出金 18,848(5.9%)

市町村税 106,167(33.2%)

国庫支出金 29,063(9.1%)

地方債 31,393(9.8%)

繰入金 16,694(5.2%)

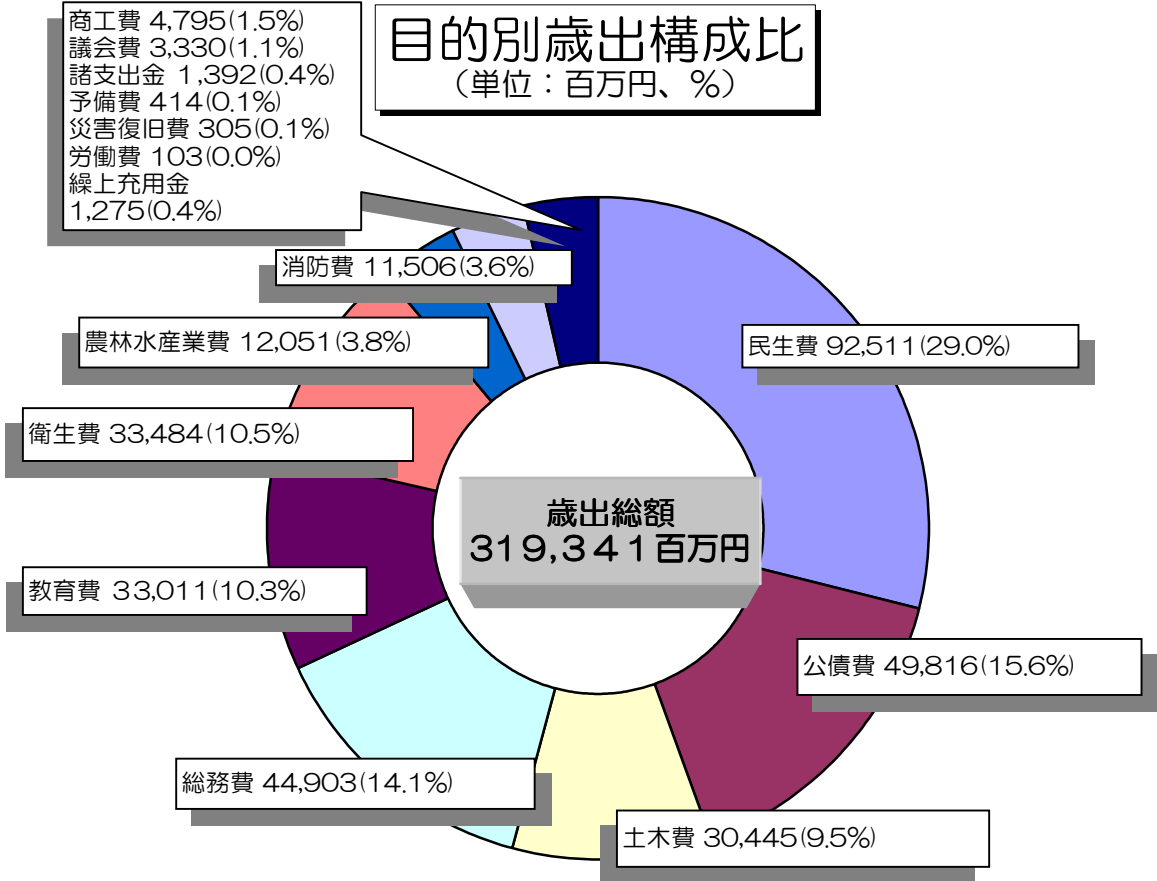
地方交付税 74,640(23.4%)

諸収入 11,258(3.5%)

使用料・手数料 8,284(2.6%)

分担金・負担金 3,181(1.0%)
繰越金 2,585(0.8%)
財産収入 672(0.2%)
寄附金 24(0.0%)

目的別歳出構成比 (単位：百万円、%)



性質別歳出構成比 (単位：百万円、%)

